

博士學位論文

内容の要旨

および

審査結果の要旨

乙第22号

2012

創価大学

本号は学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第8条の規程による公表を目的として、平成24年9月15日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した乙は、学位規則第4条2項(いわゆる論文博士)によるものである。

創価大学

氏名（本籍）	中村 治（新潟県）
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	乙第22号
学位授与の日付	平成24年9月15日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当 創価大学大学院学則第17条第5項 創価大学学位規則第3条の3第4項該当
論文題目	Income Distribution and Economic Growth of Japan under the Deflationary Economy: Theory and Evidence on an Econometric Analysis
論文審査機関	経済学研究科委員会
論文審査委員	主査 釜 国男 経済学研究科教授 委員 馬場 善久 経済学研究科教授 委員 高橋 一郎 経済学研究科教授

博士論文審査および最終試験報告書（論文博士）

主査	釜 国男	本学経済学研究科教授
委員	馬場 善久	本学経済学研究科教授
委員	高橋 一郎	本学経済学研究科教授

博士（人文学）学位請求論文提出者

氏名 中村 治（なかむら おさむ）（男）

生年月日 1956年6月16日（満56歳）

論文題目

INCOME DISTRIBUTION AND ECONOMIC GROWTH OF JAPAN UNDER THE DEFLATIONARY
ECONOMY: THEORY AND EVIDENCE ON AN ECONOMETRIC ANALYSIS

『デフレ経済下における日本の所得分配と経済成長:理論と計量分析による実証研究』

I. 論文の主題と構成

本論文は、日本の長期デフレの原因を理論と実証の両面から分析して政策提言を行っている。そのため潜在GDPを計測して、需要サイドと供給サイドを統合した計量モデルを作成している。1980年から2010年は平均0.86%の成長にとどまり、OECD加盟国中最低であった。供給余力がありながら低成長が続いている。日本のデフレは歴史的に見て特異な現象であり、多くに国々はインフレに直面している。これまで伝統的な計量モデルがデフレの分析に使われてきたが、この研究では所得分配に焦点を当てた需給連結モデルが使われている。このモデルをベースに、政策シミュレーションと2030年までの長期予測を行っている。

論文の構成は次の通りである。

第1章 Introduction

第2章 The Japanese Economy after the End of High Growth Era

第3章 Deflationary Economy of Japan

第4章 Causes of the Deflationary Economy

第5章 The Theoretical Framework

第6章 The Demand-Supply Integrated Econometric Model of Japan

第7章 Regression Analysis

第8章 Dynamic Simulation

第9章 Long-Term Economic Forecasts up to FY2030

第10章 Concluding Remarks

以下、各章の内容を要約する。

2. 各章の内容

第2章 高度成長後の日本経済

第2章では1960年代以降の日本経済を概観し、変動相場への移行など環境変化の中で経済パフォーマンスをどのように維持したのか、GDPと所得分配を中心に議論している。1960年代には10%を超えていた成長率は、70年代と80年代には4-5%、90年代以降では0-1%に低下した。しかし70年代にも日本経済は良好なパフォーマンスを維持し、活発な設備投資と研究開発によって供給力を強化してコストプッシュインフレを克服したことを指摘している。一方、賃金は伸び悩み、需要サイドは弱含みで構造的なデフレが発生したことを論じている。中村氏の分析で注目されるのは、70年代にすでに需給ギャップが存在していたことである。一般に需給ギャップは80年代から発生したと考えられているが、オイルショック直後から存在したようである。賃金の抑制が消費需要の不振をもたらしたと述べているが、賃金抑制の理由を分析すれば論点はより明確になったと思われる。

第3章 デフレ経済の実体

構造的デフレの原因は需給ギャップにあるという立場から、需給ギャップを理論的に検討している。また、技術進歩を考慮した生産関数を使って80年代以降の潜在GDPとデフレギャップを計測している。コブ・ダグラス生産関数を用いて、資本の稼働率、失業率、および労働時間の調整を行って計測する。さらに潜在GDPをオーカンの法則から推計される潜在成長率と他の研究機関のデフレギャップと比較している。潜在GDPの計測は先行研究の成果を参照しており、得られた結果も妥当である。あえて疑問点をあげると、不況期に見られる労働保蔵が全要素生産性の推計に大きなバイアスをもたらしている可能性が高い。これは潜在GDPの計測にも影響するので詳細な議論が必要である。

第4章 デフレ経済の要因

第4章では、デフレ問題を所得分配の観点から分析している。第一次石油ショックまでは、名目賃金はインフレと労働生産性の上昇に合わせて引き上げられてきた。著者は、この方法がオイルショック以降機能しなくなったことを指摘している。企業法人所得と家計所得を比較して、80年代以降も所得分配が歪められ、家計所得の減少が消費の縮小、企業所得の上昇が供給力の強化をもたらした、デフレギャップを拡大させたことを指摘している。

また成長会計を使って1980年代、90年代、2000年代についてGDP成長率に対する生産要素の寄与率を計算し、2000年代にはTFPの寄与率が44%を占めていたことを明らかにしている。

所得分配と成長の関係については、GDE成長率に対する需要項目別寄与率を調べて、家計

所得の伸び悩みが消費の低迷をもたらし、行革の進展に伴う公共投資の削減が内需の停滞に拍車をかけたことを指摘している。

最後に、トービンの q が 0.4–0.5 と低く、1 から大きく乖離して理論的に説明できないことを論じている。TFP の寄与率に関する事実は林-プレスコットが既に指摘した点で、再確認したにすぎない。また特異な金融構造を持つ日本で q 理論が当てはまらないのは不思議ではない。これらの点についてより詳細な議論が必要である。

第5章 理論モデル

基本的にケインジアンタイプのモデルを使用しているが、所得効果と価格効果を考慮している点に特徴がある。ソローモデルが成長論で使われるが、このモデルは供給サイドを過度に重視しており現実の経済に適用するには問題がある。代わりに需給連結モデルを構築している。このモデルで GDP は所得分配率を考慮したケインズ乗数と外生的な要因で決定される。

つぎに所得分配のパターンと乗数の関係を分析している。乗数と独立変数の伸び率が成長率を決定するので、所得分配の変化は乗数の変化を通して成長に影響する。このメカニズムをシナリオ・シミュレーションで調べている。所得分配の変化は消費需要を通じて GDP を変化させることはクラインが『ケインズ革命』で指摘しており、とくに目新しいことではない。しかし日本の実状にそくしてクラインの主張が成り立つ条件を示している点は評価される。

第6章 需給連結マクロ計量モデル

第6章では需給連結マクロ計量モデルについて議論している。モデルは9つのブロックから構成されている。(1)実質支出ブロック、(2)名目支出ブロック、(3)物価・賃金ブロック、(4)生産ブロック、(5)通貨・金融ブロック、(6)人口・労働力ブロック、(7)所得分配ブロック、(8)財政ブロック、(9)国際貿易・金融ブロック、である。さらに主要変数について Augmented Dickey Fuller テストで単位根検定を行っている。多くの変数でレベルでは単位根の存在を否定できない。

第7章 回帰分析の結果

第7章では生産、支出、所得分配、価格ブロックの内生変数の決定式を推定している。推定結果はモデルが十分な説明力を持つことを意味している。合理的期待仮説、フォワードルッキングモデル、GSGE など新しいアプローチも試みたが、モデル全体では発散する。新しいアプローチの有効性を検討したのは評価できるが、問題点を詳しく検討すべきである。モデルにはいくつかの新機軸がある。例えば消費関数と住宅投資関数に資産効果を加えて資産価格の影響を数量的に把握できる。

第8章 動学テストの結果

この章ではファイナルテスト、乗数テスト、金融政策、円高のシミュレーションを行っている。ファイナルテストの結果によると、GDP の予測誤差は平均 2.3%でモデルの説明力は極めて高い。政府投資の乗数テストでは、乗数は3年目に2.0を超える。また所得減税の乗数効果も高い。乗数値が高いのは、所得効果に加えて資産効果を考慮しているからである。とくに所得減税の場合、金融資産のみならず非金融資産、負債の減少によるポジティブな効果が需要を刺激する。高い乗数値は所得減税の効果が大きいことを意味している。

一方、ベースマネーを増加させても効果は限定的である。投資の利子弾力性が低いからである。この章では円高の影響も分析している。円高は輸入価格の低下と輸入の拡大、輸出の減少をもたらすデフレ要因となると考えられる。シミュレーションの結果はこれを裏付けている。

常識的な結果であるが、解釈に若干問題がある。金融政策の効果が小さいのは投資の利子弾力性が低いためであり、流動性の罫とは関係ない。また円高はデフレの要因であるが、購買力平価の関係によってデフレが円高をもたらしている面もある。この点についてさらなる研究を期待したい。

第9章 2030年までの長期予測

第9章では、2030年までの長期予測を行っている。(1)今後も現在の経済政策と経済環境が続くと仮定した標準予測、(2)企業配当が名目GDP比で2%上昇するケース(シナリオA)、(3)企業減税で2.5兆円の賃金増加を実現するケース(シナリオB)、(4)2011年から毎年5万人の移民の受け入れを開始し、2030年に100万人の移民を受け入れるシナリオ(シナリオC)を想定して予測を行っている。

標準予測では今後もデフレが継続し、実質成長率は2010年代では0.91%、2020年代では1.45%となる。低成長によって潜在GDPの伸びは低く、2030年のデフレギャップは20兆円まで縮小する。GDEデフレーターは2020年に上昇基調に転じる。

シナリオAとシナリオBでは、景気刺激策の効果で成長は促進される。所得分配のパターンが変化し消費の購買力が強化されてデフレは緩和される。

シナリオCでは、移民の受け入れで労働所得は増加し、総需要が拡大して成長を促進する。しかし2030年でも労働人口の増加は100万人と低く、移民の効果は限定的である。

第10章 結び

第10章では研究を総括し、政策的意味合いと今後の研究課題を述べている。著者は日本経済の強力な潜在能力を発揮するため、従来型の需要刺激策に加えて所得分配の歪みを是正することを主張している。エコノミストの多くは、家計の購買力を強化して消費を刺激する政策の重要性を認めていない。分析結果によると、所得分配の歪みを是正すれば成長の底上げが可能である。しかしこれだけでは不十分で、他の政策と組み合わせることでデフレを

克服する必要がある。

さらに供給サイドの重要性も指摘している。国際競争力を強化するには供給力の強化が不可欠であり、需要の拡大はそのためにも必要である。今後も需要の低迷が続くと設備投資は増加せず、海外直接投資の拡大で産業の空洞化が進む可能性が高い。

3. 全体の評価

審査委員会は著者の中村氏に対し口述質問を行い、委員から多くのコメントが寄せられた。審査報告書は最終的に提出された改定版に基づいている。

本論文は、需給統合型のマクロ計量モデルを使って日本の長期デフレの原因と政策的対応について研究した力作である。第2章から第9章まで重要な学術的貢献が含まれており、日本経済の実証分析に新しい視点を提示したものとして高く評価できる。論文の要旨は、1973年の第一次石油危機を契機に労働分配率が低下して消費需要が落ち込み、需給ギャップが発生してデフレと低成長を引き起こしているというものである。著者の作成したマクロ計量モデルはこの主張を裏付けている。実証分析の結果は、需給ギャップ説と整合的である。これが論文のメインテーマであり、他に金融政策と財政政策の効果を比較したり、2030年までの長期予測を行っている。

潜在GDPの計測式に含まれるタイムトレンドの解釈、生産関数における労働保蔵の取り扱い、経済政策への意味合いなどについて質問したが、何れも的確な答えが得られた。計量分析のエキスパタイズが随所にうかがえる説明であった。2030年までの予測が的中すれば論文の価値は一層高くなるが、もちろん現時点ではなんとも言えない。したがって予測の結果ではなく方法論で判断せざるを得ない。著者は複数のシナリオを想定して将来の日本経済を予測している。ベースライン・シナリオが最も現実的であるが、結果は現状から予想される姿とおおむね一致している。ただしモデルを使っているので、予測値は互いに整合性を持っている。最近では経済予測に時系列モデルが利用されているが、経済学の研究成果を生かすには構造モデルにこだわるべきである。

もちろん、改定版にはいくつかの課題が残されている。個別の章に関する疑問点についてはすでに指摘した。論文全体としては、政府支出乗数が他のモデルと比較して相当高くなっているが、その理由が十分説明されていない。おそらく消費関数に原因があると思われるが、今後検討すべき課題である。もう一つは、第一次石油ショック以降、所得分配の構造が変化した理由が明確でない。日本型の企業経営や労使関係、長期雇用慣行など制度的な要因まで踏み込んだ議論が必要である。しかしこれらは今後の検討課題であり、本論文の学術的価値を損なうものではない。全体として、博士学位論文にふさわしい水準に達していると評価できる。以上から、審査委員一同は中村治氏が創価大学博士(経済学)の学位を授与されるべき資格を十分有していると判断する。